

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【事業年度】	平成20年（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	中外製薬株式会社
【英訳名】	CHUGAI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 永山 治
【本店の所在の場所】	東京都北区浮間五丁目5番1号 （上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	03(3968)6111
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3281)6611（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【縦覧に供する場所】	中外製薬株式会社 本社事務所 （東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号） 中外製薬株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町1番地4） 中外製薬株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目3番31号） 中外製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内三丁目20番17号） 中外製薬株式会社 東京第二支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年3月25日に提出いたしました平成20年（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(リース取引関係)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 注記事項

(リース取引関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第5【経理の状況】

##### 1【連結財務諸表等】

###### (1)【連結財務諸表】

###### 注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (省略)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (省略)

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (省略)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (省略)
<u>オペレーティング・リース取引</u>	<u>オペレーティング・リース取引</u>
<u>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</u>	<u>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</u>
1年内 2,393百万円	1年内 2,400百万円
1年超 6,243	1年超 4,519
合計 8,637百万円	合計 6,919百万円

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (省略)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (省略)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (省略)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (省略)
<u>オペレーティング・リース取引</u>	<u>オペレーティング・リース取引</u>
<u>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</u>	<u>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</u>
1年内 2,035百万円	1年内 2,048百万円
1年超 4,737	1年超 3,584
合計 6,773百万円	合計 5,633百万円